

事務事業実績測定調査

事務事業名称	京阪本線連続立体交差事業													
測定年度	2020 (R2) 年度				部	都市整備部				課	市街地整備室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4						
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち												
	施策目標	4.安全で快適な交通環境が整うまち												
	実行計画名	4-1.道路などの整備の推進												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	2005 (H17) 年度		年度	~	2028 (R10) 年度	年度まで
根拠法令等	都市計画法					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	踏切による交通渋滞や踏切事故により影響を受ける利用者及び鉄道で分断されている沿線市街地の住民				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	踏切による交通渋滞や踏切事故発生への懸念及び平面鉄道による沿線市街地の分断				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	踏切を除去することで交通渋滞や踏切事故が抜本的に解消するとともに、鉄道により分断されていた市街地の一体化や新たに創出される高架下の有効利用により、地域が大きく発展する。					
事業概要	踏切の除去に伴う渋滞の解消と事故の防止等都市交通の円滑化、平面鉄道で分断化されていた市街地の一体化、新たに創出される高架下の有効利用などを目的に連続立体交差事業を行う。 連続立体交差事業を推進するために、大阪府、寝屋川市、京阪電気鉄道(株)と連携を図り、専門的ノウハウを有する民間機関を活用しながら、迅速で効率的な用地取得に取り組む。					

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		連続立体交差事業に取り組み、踏切を除去することで交通渋滞や踏切事故が抜本的に解消する。				連続立体交差事業用地取得率が進捗する。				市域における連続立体交差事業用地を取得する。			
指標設定	指標説明	踏切除却箇所数				連続立体交差事業用地取得率 【算出式: 取得面積 / 全体面積 × 100】				取得面積			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	0	0	0	0	80	90	100	—	5,500	3,000	3,000	—
	実績	0				80				5,500			
	達成度					100%				100%			
分析	工事未着工のため				任意交渉の成果として予定通りの事業用地が取得できた。				任意交渉の成果として予定通りの事業用地が取得できた。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	10.75
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	80,703	85,381	85,731		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	3,310	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	84,013	85,381	85,731		
	物件費計	2,405,188	3,205,458	3,535,860	3,702,195	96%	
	歳出計	2,489,201	3,290,839	3,621,591			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	1,981,108	2,601,191	2,902,221	3,082,593		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	458,300	463,500		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	1,981,108	2,601,191	3,360,521	3,546,093		
	一般財源	508,093	689,648	175,339	156,102		

5. 総括的分析

総括的分析	難航案件を含む用地取得業務において、根気強い交渉の結果、当初の予定通り取得率8割に達することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引続き、事業用地取得等の事業進捗に努める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	連続立体交差事業促進事務所管理事務										
測定年度	2020(R2)年度			部	都市整備部			課	市街地整備室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち									
	施策目標	4.安全で快適な交通環境が整うまち									
	実行計画名										
1. 事務事業の概要											
種類	内部管理	特性			内部事務			区分	一般内部管理事務		
事業期間	2012(H24)年度			年度	~				年度まで		
根拠法令等	決裁										
関係補助金名称							サンセット		~		
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット	京阪本線連続立体交差事業と光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業に従事する職員									
	サブターゲット	京阪本線連続立体交差事業と光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業に関係する権利者等									
	ターゲットが抱える課題	京阪本線連続立体交差事業等を実施するにあたっての事務所を適切に維持管理する必要がある。									
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	事務所機能が適切に維持管理できている状態。										
事業概要	京阪本線連続立体交差事業促進事務所は、旧市立さだ保育所(北中振3丁目20番12号)の跡地にあり老朽化した園舎を改修し事務所として利用している。当該事務所は、平成25年4月1日に開設した敷地面積1,650㎡の土地に、建築面積378㎡の軽量鉄骨造平屋建の事務所に関する維持管理を行っている。 また、施設の維持・管理に必要な業務委託としては、警備委託、消防・電気設備保守点検委託、施設内の清掃委託を行っている。 令和3年度には、光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業に伴い当事務所の解体・除去を予定しているため事務所移転の予定。										

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
					連続立体交差事業促進事務所が適正に維持管理されている。				必要な保守点検等を実施する。				
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	指標説明					修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【決算額/当初予算額×100】				施設の保守点検回数			
	指標種類	単位				単位				%			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					100以内	100以内	100以内	100以内				
	実績					22				1			
達成度													
分析					施設床下の悪臭(強烈な腐敗臭)による床下消毒委託。施設の経年劣化などから必要最低限の委託を行った。				床下の悪臭解消のため委託により腐敗物の除去および消毒作業を行った。委託作業(1回)により悪臭が解消された。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.65
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,963	5,612	5,184		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	5,963	5,612	5,184		
	物件費計	3,162	3,021	2,872	3,377	85%	
	歳出計	9,125	8,633	8,056			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
	一般財源	9,125	8,633	2,872	3,377		

5. 総括的分析

総括的分析	事務所機能が適切に維持された。
-------	-----------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	事務所機能の維持に努める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	京阪本線連続立体交差事業関連光善寺駅周辺まちづくり事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	都市整備部				課	市街地整備室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4						
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち												
	施策目標	4.安全で快適な交通環境が整うまち												
	実行計画名	4-1.道路などの整備の推進												
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス			特性	選択的事業				区分	一般事務事業				
事業期間	2016(H28)年度			年度	～					年度まで				
根拠法令等	都市計画法、都市再開発法													
関係補助金名称												サンセット	～	
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット	地元権利者で構成する光善寺駅西地区市街地再開発組合												
	サブターゲット	光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業により整備される公共施設や施設建築物の利用者												
	ターゲットが抱える課題	組合が市街地再開発事業を施行するにあたって、技術的・財政的な支援等が必要である。												
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市街地再開発事業の実施により、都市計画道路や駅前交通広場の整備を行い交通結節点機能が強化される。商業施設棟を中心に都市機能誘導施設の配置や都市住居の整備を行い、交流・定住人口の増加促進となる。耐火建築物を整備することにより、防災機能の強化を図れる。													
事業概要	京阪光善寺駅周辺地区にて、地元組合施行の市街地再開発事業による都市計画道路北中振線及び駅前交通広場と施設建築物の一体的な整備を図るため、本市は事業の実現に向け支援を行う。 ●光善寺駅周辺では、京阪本線連続立体交差事業の関連事業として都市計画道路北中振線と駅前交通広場の整備が計画されている。 ●当地区における地元権利者は、商業機能の更新と都市計画施設の整備を一体的に進めるため、準備組合は組合を設立して市街地再開発事業の具体化に取り組んでいる。 ●本市は、組合の活動に対して、市街地再開発の実現に必要な技術的・財政的支援を行なっていく。													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	市街地再開発事業の実施により、都市計画道路や駅前交通広場の整備を行い交通結節点機能の強化される。				市街地再開発事業の円滑な実施に向けて、組合が行う各種検討を行う。				組合の活動に対して、市街地再開発の実現に必要な技術的・財政的支援を行なう。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明	事業進捗率			市街地再開発事業の円滑な実施に向けて、組合が行う各種検討に要する会議の回数				市が組合に助言等を行った会議の回数					
	指標種類	増加することが良いとされる指標												
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	目標(見込み)													
	実績	5				6				67				
達成度														
分析	令和2年度末までの事業費/純事業費×100%				組合が実施した総会・理事会の回数				組合が実施した総会・理事会の回数					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	30,214	19,241	19,140		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	30,214	19,241	19,140		
	物件費計	85,120	12,680	292,075	13,429	2175%	
	歳出計	115,334	31,921	311,215			
歳入	国庫支出金	42,560	4,585	136,933	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	125,400	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	42,560	4,585	262,333	0		
	一般財源	72,774	27,336	29,742	13,429		

5. 総括的分析

総括的分析	権利者の意向により、権利変換計画の策定に向け、事業計画変更を見据えた事業スケジュール(約1年)の延伸をされたため、事業進捗(事業費見合い)が予定より減少した。ただし、総会・理事会等の組合活動は、事業計画変更に向け活発に取り組まれ、その前段となる事務局協議回数は増加している。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	事業スケジュールは延伸したものの権利変換計画の認可及び事業計画変更の認可に係る関係機関協議や行政手続きに時間・人員を注ぐため、これまでと同等以上の支援を実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	市街地開発事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	都市整備部				課	市街地整備室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち										
	施策目標		5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1993(H5)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	都市再開発法、土地区画整理法				
関係補助金名称	枚方市市街地再開発事業補助金 枚方市組合等区画整理事業補助金			サンセット	2018(H30)年度 ~ 2020(R2)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市街地再開発事業、土地区画整理事業を施行しようとする者(施行している者)			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	市街地再開発事業、土地区画整理事業に関する専門的な知識がない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市街地再開発事業、土地区画整理事業が円滑に遂行されており、快適で安全なまちが実現できている状態。				
事業概要	<p>建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備を行い、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図り、もって公共の福祉の増進に寄与する計画的なまちづくりを誘導及び推進するため、専門的知識を提供し、市街地再開発事業を支援する。</p> <p>公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を行い、健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資する計画的なまちづくりを誘導及び推進するため、専門的知識を提供し、土地区画整理事業を支援する。</p>				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		市街地再開発事業及び土地区画整理事業により、快適で安全なまちが実現できている。				市街地再開発事業に関する専門的な知識を得ることができ、事業が促進される。				市街地再開発事業について、地元権利者を中心とした組織に対し専門的知識を提供する。			
	指標説明	市街地再開発事業及び土地区画整理事業の完了地区数				市街地再開発事業を実施している団体数				市街地再開発事業についての支援件数			
指標設定	指標種類	単位 地区				単位 件				単位 件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	21	21	22	22	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績	21				0				0			
	達成度												
分析	令和元年度までに21地区が完了し現在1地区が事業中のため				該当地区がない				該当地区がない				
ロジックモデル②		市街地再開発事業及び土地区画整理事業により、快適で安全なまちが実現できている。				土地区画整理事業に関する専門的な知識を得ることができ、事業が促進される。				土地区画整理事業について、地元権利者を中心とした組織に対し専門的知識を提供する。			
	指標説明	市街地再開発事業及び土地区画整理事業の完了地区数				土地区画整理事業を実施している団体数				土地区画整理事業についての支援件数			
指標設定②	指標種類	単位 地区				単位 件				単位 件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	21	21	22	22	1	1	1	1	2	2	2	1
	実績	21											
	達成度												
分析	令和元年度までに21地区が完了し現在1地区が事業中のため				事業完了に向け継続して支援を実施する。				事業完了に向け継続して支援を実施する。				

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		市街地再開発事業及び土地区画整理事業により、快適で安全なまちが実現できている。				市街地開発事業に係る経済的な負担が軽減され、事業が促進される。				枚方市市街地再開発事業補助金を交付する。			
指標設定③	指標説明	市街地再開発事業及び土地区画整理事業の完了地区数				枚方市市街地再開発事業補助交付件数				枚方市市街地再開発事業補助申請件数			
	指標種類	単位		地区		単位		件		単位		件	
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	21	21	22	22	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績	21				0				0			
	達成度												
	分析	令和元年度までに21地区が完了し現在1地区が事業中のため											
ロジックモデル④		市街地再開発事業及び土地区画整理事業により、快適で安全なまちが実現できている。				区画整理事業に係る経済的な負担が軽減され、事業が促進される。				枚方市組合等区画整理事業補助金を交付する。			
指標設定④	指標説明	市街地再開発事業及び土地区画整理事業の完了地区数				枚方市組合等区画整理事業補助交付件数				枚方市組合等区画整理事業補助申請件数			
	指標種類	単位		地区		単位		件		単位		件	
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	21	21	22	22	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績	21				0				0			
	達成度												
	分析	令和元年度までに21地区が完了し現在1地区が事業中のため				該当地区がないため				該当地区がないため			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.32
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	14,789	11,238	18,502	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	14,789	11,238	18,502	
	物件費計	36	83	37	110	34%
	歳出計	14,825	11,321	18,539		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		14,825	11,321	37	110	

5. 総括的分析

総括的分析	事業完了に向け、引続き技術支援を実施していく。
-------	-------------------------

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	支援地区については、今後増加するため、引続き技術的支援を実施する。また、財政的支援については、国・府と協議するとともに庁内調整を図る。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	市街地整備室運営事務													
測定年度	2020(R2)年度				部	都市整備部				課	市街地整備室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外											
	施策目標		99.施策体系外											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理			特性	庶務的事務			区分	庶務的内部管理事務					
事業期間	R3年度(2021年度)			年度	~		年度まで							
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称							サンセット	~						
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		市街地整備室職員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		室の運営を円滑に図る必要がある。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	室の運営が円滑に行われている													
事業概要	室の運営業務													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明		単位		単位		単位							
	指標種類													
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)												
	実績													
達成度														
分析														

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	—	9,570	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	—	9,570	
	物件費計	—	—	1,563	2,306	68%
	歳出計	—	—	11,133		
歳入	国庫支出金	—	—	0	0	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
	歳入計	—	—	0	0	
	一般財源	—	—	1,563	2,306	

5. 総括的分析

総括的分析	室の運営が円滑に行われた。
-------	---------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	室の運営を円滑に行う。